

役員等の報酬等支給基準規程

石協福社会規程第 23 号

規程第二三号 役員等の報酬等支給基準規程

(目 的)

第 1 条 この規程は、社会福祉法人石協福社会（以下「石協福社会」という。）定款第 8 条及び第 22 条の規定により、役員（理事並びに監事）及び評議員（以下「役員等」とする。）の報酬等について支給基準を定める。

(報酬等の支給)

第 2 条 役員等には、勤務形態に応じて、次のとおり報酬等を支給する。

- (1) 常勤役員等については、総額 400 万円の範囲内で報酬及び賞与等を支給する。
- (2) 非常勤役員等については、報酬を支給しないこととし、法人業務を行う場合に費用を弁償する。ただし、交通費の実費が費用弁償額を超える場合は、職員旅費規程に基づき、その実費相当額を別途支払うことができる。

(常勤役員等の報酬等の算定方法)

第 3 条 常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める範囲内のものとする。

- (1) 理事長及び常勤役員の報酬については、別表第 1 に定める額
- (2) 賞与については、別表 2 に定める額
- (3) 通勤手当については、職員給与規程（規程第 3 号）第 14 条の規定に準じる額

(非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第 4 条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬等については、別表第 3 に定める額
- (2) 非常勤役員等が職務のため出張したときは、旅費規程（規程第 6 号）に準じて、旅費（交通費、日当、宿泊料等）を支給する。

(当法人職員給与との併給)

第 5 条 当法人の職員を兼ね、職員給与を支給している役員（職員給与を支給した月の役員報酬を含む）に対しては、本規程に基づく役員報酬等は支給しないものとする。

(報酬等の支給方法)

第 6 条 役員等に対する報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

- (1) 常勤役員等に対する報酬については、毎月 20 日に振込するものとする。ただし、その日が休日に当たるときは、職員給与規程第 9 条に準じた日とする。

(2) 賞与については、毎年3月、6月、及び12月とする。

2. 非常勤役員等に対する報酬等は、当該会議等に出席した都度、現金で支給するものとする。
3. 常勤役員報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときは、立替金、集金等を控除して支給する。

(報酬等の日割り計算)

第7条 新たに常勤役員等に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2. 常勤役員等が退任し又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。
3. 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として、日割りによって計算する。
4. 本条第2項の規定に関わらず、常勤役員等が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第8条 この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

- (1) 50銭未満の端数については、これを切り捨てる。
- (2) 50銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第9条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第3項に定める報酬等の支給基準として公表する。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めることとする。

附則 平成29年2月3日制定（平成29年4月1日から施行）

別表1 (理事長及び常勤役員等の報酬)

役職名	報酬の額
理事長	月額 20,000円
常務理事	月額 200,000円

別表2 (常勤役員等の賞与、常務理事のみ)

支給月	支給率
3月及び6月の賞与	報酬月額×100分の100
12月の賞与	報酬月額×100分の175

別表3 (非常勤役員等の費用弁償)

(1) 評議員

業務内容	半日につき	1日につき
評議員会への出席	3,000円	6,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	3,000円	6,000円

(2) 理事

業務内容	半日につき	1日につき
理事会等会議への出席	3,000円	6,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	3,000円	6,000円

(3) 監事

業務内容	半日につき	1日につき
監事監査への出席	3,000円	6,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	3,000円	6,000円

平成29年2月3日制定 (平成29年4月1日から施行)